

第 51 回全国学校保健・学校医大会研究発表者・演題一覧

第 5 分科会「眼科」

富山国際会議場 2 階会議室 (203・204)

[座長] 富山県眼科医会会長 片山 寿夫

富山県医師会理事 金子 敏行

発表順	演題名	研究発表者名	
1	近視予防をかえりみる	富山県医師会	森 田 嘉 樹
2	学校医活動に関するアンケート結果	富山県医師会	米 脇 克 哉
3	3 歳児健診での他覚的屈折検査機器の導入について －富山県全域への導入を目指して－	富山県医師会	片 山 敏 夫
4	「小児弱視の対応に向けて」の講演と実地研修会を開催する意義	石川県医師会	望 月 雄 二
5	江戸川区で実施した5年間の色覚検査の結果と問題点	東京都医師会	田 中 寧
6	富山県における平成 28 年、29 年度の学校色覚検査 実施調査の検討	富山県医師会	豊 田 葉 子
7	小中学生に対するコンタクトレンズに関する指導	大阪府医師会	宮 本 裕 子
8	学校での子どもたちへのカラーコンタクトレンズの啓発	神奈川県医師会	宇津見 義 一

5-1. 近視予防をかえりみる

富山県医師会・森田眼科医院 森田 嘉樹

文部科学省のホームページより大正、昭和、平成の近視（裸眼視力 1.0 未満の者を含む）の児童生徒のおよその割合を知ることが出来る。大正から昭和 13 年まで近視は増え続けるが昭和 13 年から昭和 23 年まで近視は減少に転ずる。そしてそれ以降今日までまた近視は増加している。令和 2 年の日本眼科学会雑誌（124 巻 1 号）に近視抑制に関する総説が掲載され、それに基づいて考案すると昭和 13 年からの近視の減少は学校での屋外活動の増加であり、また大正から昭和にかけての近視の増加は授業での黒板の書き写しによる調節ラグの増大とみることが出来る。であれば現在の教育体制で近視予防は個人の努力の問題ではなく教育制度の問題である。

5-2. 学校医活動に関するアンケート結果

富山県医師会・よねわき眼科 院長 米脇 克哉

富山県眼科医会会長：片山 寿夫
前富山県眼科医会会長：狩野 俊哉

令和元年の学校医活動に関して、富山県の眼科医 127 名にアンケートを実施し 76 名から回答を得た。

学校医を担当している割合は A 会員では 95%、B 会員では 55%であった。1 人当たりの学校担当数は 1～13 園・校、平均 5.5 園・校であった。学校保健委員会は約半数が不参加であり、協力講演を行ったことがあるのが 64%で、最も多い講演内容は近視等の屈折に関するものであった。学校における色覚検査については、全員が必要もしくは希望者に実施するべきと回答した。

園児の視力測定については、保育園・幼稚園での視力測定の徹底が 50%、3 歳児半検診での視力測定の徹底が 48%、就学時までに他覚的検査（スポットビジョンスクリーナー等）を実施が 48%となった。

学校保健委員会への参加率の向上、3 歳児半検診での SVS 導入が必要と考えられた。

5-3. 3 歳児健診での他覚的屈折検査機器の導入について

一富山県全域への導入を目指して一

富山県医師会・片山眼科医院 院長 片山 敏夫

よねわき眼科：米脇 克哉、とよだ眼科クリニック：豊田 葉子
土田眼科医院：土田 真紀、富山大学眼科：三原 美晴

富山県眼科医会は 3 歳児健診の視力検査に他覚的屈折検査の導入を富山市医師会に平成 29 年度に要望した。その要望を受け、富山市は平成 30 年度に従来のランドルト環検査と屈折機器（SVS）を用いた検査の両方を試験的に行い、平成 29 年度のランドルト環単独検査結果と比較した。結果は、屈折異常の検出には、SVS を用いた屈折検査との併用が明らかに優れていた。富山県眼科医会は、富山県全域への拡大を目指し、他覚的屈折検査の有用性を各郡市医師会に示し、各医師会より各市町村へ他覚的屈折検査の導入と機器の購入の要望を依頼した。

その結果、他覚的屈折検査は、富山県の 15 市町村中、令和 1 年度に 3 市で施行され、令和 2 年度にさらに 8 市町村で導入された。他覚的屈折検査の拡大には、各郡市医師会から市町村へ要望する方法が有効であると考えられた。

5-4. 「小児弱視の対応に向けて」の講演と実地研修会を開催する意義

石川県医師会・石川県眼科医会 会長 望月 雄二

石川県眼科医会：佐伯 智幸、宮内 修、輪島 良平、前田 和彦

石川県の学校保健統計をみると、幼稚園で視力検査を実施している施設は殆どなく、石川県は小児の視力検査に対する認識が低いことが解った。3歳児健診、幼稚園・保育園での視力検査時に小児弱視を発見することは非常に重要と思われ、石川県眼科医会では2018年11月から2019年6月にかけて「小児弱視の対応に向けて」の講演と視能訓練士による実地研修会を能登地区・金沢地区・加賀地区で開催した。この研修会は石川県医師会後援に認定され、対象者は幼稚園教諭・保育士・自治体の3歳児健診担当者（医師・看護師・保健師）とした。開催案内や会場準備等は石川県眼科医会会員ですべて行った。開催の準備から実地内容、反省点などについて発表する。

5-5. 江戸川区で実施した5年間の色覚検査の結果と問題点

東京都医師会・田中眼科 院長 田中 寧

田中眼科：金井塚豊美、二本松眼科病院：宇多 重員
江戸川区眼科医会・江戸川区医師会学校保健委員会

目的：江戸川区では全国に先駆け平成27年度より区立小・中学校で色覚検査を実施し、5年間の結果から得た問題点と対応を検討した。

方法：小学1・4年生、中学1年生を対象とした石原式色覚検査表Ⅱコンサイス版で誤読2表以上を眼科受診勧奨とし、江戸川区眼科医会の会員宛に実際の受診状況をアンケート調査した。

結果：眼科受診勧奨者数は年々減少傾向で特に中学校は顕著であった。小学1年生の割合は依然として多く、色覚検査に対する関心度の高さが示唆された。

問題点：教育委員会の協力で学校現場の色覚に関する意識調査を行なった。色覚検査の必要性については高いが、配慮の実施については低く、学校現場のカラーユニバーサルデザインのさらなる実践が必要と痛感した。

5-6. 富山県における平成28年、29年度の学校色覚検査実施調査の検討

富山県医師会・とよだ眼科クリニック 院長 豊田 葉子

富山県眼科医会 学校保健委員
よねわき眼科：米脇 克哉、土田眼科医院：土田 真紀
片山眼科医院：片山 壽夫

富山県眼科医会では富山県教育委員会の協力を得て、平成28年度と29年度の富山県内の全ての学校での色覚検査の調査結果を得ることができた。

色覚検査の実施率は平成28、29年共に小中高校で100%であった。平成28年度の色覚検査希望者の学校での受検率は小学生全体で約93%、中学生全体で約85%、高校生全体で約60%であった。2次検査での眼科受診率は小学校で71%、中学校で58%、高校生で49%と低かった。同時に集められた養護教員のアンケートから、色覚検査に対する保護者の考え方を知ることができ、2次検診の受診率が低い理由について考察した。

教育現場における色覚検査の意義と理解を深めることが2次検査の受診率向上につながり眼科学校医の役目と考えられた。富山県眼科医会では学校色覚検査の実施調査の継続を富山県教育委員会に要望している。

5-7. 小中学生に対するコンタクトレンズに関する指導

大阪府医師会・アイアイ眼科医院 院長 宮本 裕子

コンタクトレンズ（CL）は、医師の指示に基づいて使用されなければならない高度管理医療器の一つである。しかし、現状は、安易な使用によって眼障害が後を絶たない。そこで、CLを使用し始める小中学生のころから、CLに関する正しい知識を得ることが大切だと考え、大阪府健康医療部薬務課製造審査グループに協力し、小学高学年と中学低学年および保護者を対象にしたCLに関する指導のための資料を作成した。今回、本資料を用いて小学5,6年生に対して授業を行い、授業の前にCLに関するアンケート調査を行ったので、啓発資料とともにアンケートの結果をご紹介します。

5-8. 学校での子どもたちへのカラーコンタクトレンズの啓発

神奈川県医師会・宇津見眼科医院 院長 宇津見 義一
加藤 利博、金井 光、亀澤比呂志、岡田 裕、小口 和久

2018年の全国学校での使用しているSCLの種類では、カラーコンタクトレンズ（以下カラーCL）は小学生が2.4%、中学生が3.9%、高校生が3.7%であり、より低年齢化している。カラーCL使用者はその使用素材や弊害などを理解していない場合が少なくないために、確かな情報を基に理解いただきたい。今回、学校において子どもたちに有効なカラーCLに対する啓発を紹介する。